

「独立」から一〇年：グローバル化時代の「国家建設」を考える

越田清和

二〇〇二年五月、東ティモールが、二年半の国連による統治（暫定行政）を経て、独立（主権回復）を果たした。グローバル経済が急速に広がり、国民国家の役割が大きく変わってきた二一世紀に入って、人口一〇〇万人ほどの「小国」が独立したのである。それから一〇年たって・・・。

まず、私の個人的な感想から書いてみる。

二〇一〇年夏、私は久しぶりに東ティモールへ行った。独立してからは初めての東ティモールで一番驚いたのは、広大な大統領官邸だった。ここは、私が東ティモールにいた二〇〇〇年頃はヘリポート基地だった（はず）ところで、時々国連平和維持軍のヘリコプターが大きな音を立てて離発着していた、その頃私が働いていたアジア太平洋資料センター（PARC）の事務所兼住居から近かったこともあり、よく夕方になるとヘリポートに沿って散歩していたものだ。その辺りがきれいに整備され、東ティモールには稀な大きな建物が立っていたのだから、まず、そのことに驚いた。

しかし、「こんな建物を建てる必要があるのか？東ティモールの人たちは、どう思っているだろうか」という、ある意味で当然かつやや呆れた疑問が浮かんだ。この疑問は、「あの東ティモールが、なぜこんなに早く普通の国になってしまうのか」という私の気持ちの表れでもある。そうなのだ、なぜ一〇年も経たないうちに、こんな風になってしまのだろうか。

東ティモールの人たちは、一九九九年八月、国連監視下で行われた住民投票で、圧倒的多数をもって独立を選んだ。インドネシアによる二五年の占領下で、インドネシア軍と警察によるすさまじい暴力に抵抗してきた東ティモールの人たちのたたかいは、たしかに「輝かしい民族の歴史」だった（松野明久「東ティモールの10年とは何だったのか」）。この多くの犠牲をともなったたたかいを指導者たちが、なぜこんな愚にもつかない、人びとが使わないような大統領官邸を建てようとするようになったのか。

もちろん問題は、建物ではなく、この一〇年の「国家建設」がどういう方向をめざすものだったか、である。そして、これは東ティモールという「小国」とその住民だけの問題ではなく、一九九九年の住民投票から東ティモールの「国家建設」に積極的に関わってきた国連や世界銀行、国際通貨基金など国際機関、オーストラリアや日本、米国などの大国、インドネシア、など国際社会の問題でもある。

そもそも「人道的介入」は、人道的といいながら外国の軍隊が入っていくことである。

東ティモールの場合、一九九九年八月三〇日に住民投票が行なわれ、九月四日に開票結果が発表になり、その前後からインドネシア軍と東ティモールの民兵団による暴虐行為がエスカレートしていく。そして選挙監視などを行っていた国連も九月六日に国外に退去

し、東ティモール内で国際的な関心の目がなくなった。

国連安保理が多国籍軍を派遣することを決めたのは九月一五日、オーストラリア軍をはじめとした多国籍軍が東ティモールに着いたのが二〇日。ですから多国籍軍が到着したとき、つまり「人道的介入」が行なわれた時期には虐殺および破壊はほぼ終わっていた。首都ディリなどが破壊され、数千人が殺されていた。

東ティモールにおける人道的介入の前提は、多国籍軍がインドネシア軍と協力することだった。国連安保理が多国籍軍を送ることを決めたその時に、当時のハビビ大統領は、「インドネシア軍は多国籍軍の連絡と助言を担当する」ということを明言していた。変な言い方だが、インドネシアの意思を最優先した人道的介入だったということもできる。その意味では、一九七五年のインドネシアによる東ティモール侵攻を追認した構造と変わらない

東ティモールにおける「人道的介入」を考えるときのポイントは、二〇年にわたって東ティモールで国家テロを行ない、二〇万人を超える人びとを虐殺してきたインドネシア政府と軍の責任を全く問わずに、「協力」することにした国際社会の関わり方だと言ってもいいだろう。

日本は多国籍軍支援に一億ドル出したが、日本やアメリカなど、これまで東ティモールの「独立」に対して否定的な態度をとっていた国々が、この多国籍軍への支援によって、過去の自分たちの立場を一切忘れ去った。あるいは意図的に忘れたふりをして、東ティモールの独立を支援するというふうに変えたのである。

こうした構造の上に、国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）による二年半の統治が行われていくことになる。このイニシアチブをとったのも、インドネシアを背後から支えてきた日本や米国、オーストラリア、そして世界銀行などの国際機関である。松野論文が述べるように、国連が持ち込んだ莫大な資金によって、東ティモールの社会が大きく変化し、海外の資金に過度に依存する経済構造がつけられた。

私は、東ティモールの独立直後にこう書いたことがある。

「東ティモールという人口約七五万人の「小国」は、今、世界に向かって「二一世紀最初の独立国」というショー・ウィンドウの役割を与えられているように見える。議会や政府、警察や軍隊、税金や公共料金（電気料金）の徴収など、通貨を米ドルに統一することなど国家支配のための装置が UNTAET によって矢継ぎ早に進められている。しかもこの国家装置は東ティモールの人たちの暮らしと関心とは全く無縁のところ決められている。

UNTAET は、当初、(1) 統治・行政部門、(2) 人道援助部門、(3) 治安維持部門（平和維持軍と文民警察）から構成されていた。人道援助部門は、二〇〇〇年一二月で終了し、現在（二〇〇一年一月）は、統治・行政部門と治安維持部門だけが活動している。UNTAET は東ティモールを「小さな政府」にしようと、税金制度をつくり、二〇〇一年には東ティモール人から所得税を徴収することになった。一般家庭からの電気料金徴収（1 キロワット＝0.5 ドル）も始まった。インドネシア支配時代には二万八〇〇〇人いた公務員を、三

分の一の約一万人に減らすことを決定した。」(「紛争後の復興支援とNGO 東ティモール」『ODAをどう変えればいいのか』、コモンズ)

一九九九年からおよそ三〇億ドルの復興資金が、世界銀行が管理する東ティモール復興基金(TFFT)を経由して東ティモールに流れ込んだ。しかし、欧州委員会はその三分の一以上は、外国のコンサルタント会社への支払いやコンサルタント経由の物品購入に使われたと批判する。東ティモールの復興のために使われるとしても首都ディリを中心にしたインフラ整備などが主で、多くの人々が住む農村地帯での食糧不足や安全な水の供給などに使われることは少なかった。こうして「紛争地」をめぐる専門家やコンサルタント会社など「復興産業」が東ティモールの歪んだ経済構造をつくりだされていった。

国連の暫定行政が終わって、東ティモールの指導者たちが政治や経済を動かすようになってこの基本構造に大きな変化はなく、都市と農村の格差も広がっている。「2009 東ティモール・ミレニアム開発目標レポート」は、1日の収入が0.88ドル(07年以前は0.55ドル)以下で暮らす「絶対的貧困層」の割合は、独立前の2001年が36%だったのに、2007年には49.9%に増加したことを示すその多くは農業従事者、独立戦争の犠牲者(寡婦や孤児)である。また、子どもの栄養状態も悪くなっており、5歳未満の低体重児は2001年には45%だったが、2007年には48.6%に増えた。この原因は、食糧価格の上昇だとレポートを伝える(伊藤淳子「写真で見る東ティモールの10年」)。

こうした東ティモールの問題を何とかしたい、自分たちにできることはないか。その新しい動きがフェアトレード団体や独立後の東ティモールで活動するNGOなのかもしれない(野川美央「わたしたちと東ティモール」)。この動きは、東ティモールの独立(民族解放)闘争を外から支援するしかできなかったこれまでの連帯運動とは違い、東ティモールとの具体的なつながりを生かして、コーヒー農民との交流やミュージシャンなど文化への関心など東ティモール人の生き方を学び、人権や平和に取り組もうとしている、と言えるのではないか。

東ティモールを考えると欠かすことができないのは、日本による東ティモール占領である(高橋茂人「日本の戦後補償と東ティモール」)。「中立国」ポルトガルの植民地における戦争犯罪の問題は、日本の戦後補償の問題の中でも、まともに論じられてきたことはなかった。東ティモールが独立しなければ、そのまま無視されていたかもしれなかったのである。

この問題が大きくとりあげられない最大の問題は、東ティモールの独立や人権については無視・敵対してきたにもかかわらず、独立して「国家」ができると、その過去に頼かむりをして巨額の援助を差し出す日本政府と、その豹変を受け入れる東ティモールの政治指導者たちにあることを、高橋論文は指摘する。

インドネシアによる暴力に抵抗してきた人たちが、独立後に「国家」を指導するようになって、それまでの主張を変えることがあっても、おかしくはない。それを「おかしい」というのは、解放闘争に「夢」や「理念」を求めていた連帯する(私のような)側の問題

でもあるからだ。

このジレンマを超えて、東ティモールの国家や政府とではなく、人びととのつながりを深く広げテイクには何が必要か。独立・国家建設というこの一〇年の中で、ますます見えにくくなってきた一九七五年のインドネシアによる東ティモール侵攻と一九四二年から三年続いた日本による占領。その責任と多くの犠牲者に対する謝罪と補償の問題を解決するために何ができるか。

この小特集を通じて多くの人に考えてもらいたい。

(この原稿は『インパクション』187号(インパクト出版会、2012年4月)に掲載されました。)